

### 3 財政健全化計画

#### (1) 総合計画期間中の歳出・歳入の見積額

新たな総合計画を着実に推進していくためには、計画期間（H22～H24）中の財源を確保することが必要です。

計画期間中の歳出及び歳入を見積もったところ、厳しい経済・財政状況を反映して、平成24年度までの3年間の財源不足額が、1,100億円程度になると見込まれます。

#### 1. 総合計画期間中の歳出の見積額

(単位：億円)

区分		H22	H23	H24	計
歳 出	人件費	6,007	5,943	5,964	17,914
	うち退職手当	646	659	742	2,047
	公債費	1,691	1,699	1,775	5,165
	税関係交付金等	832	832	892	2,556
	県民サービス等の事業費	6,838	6,779	6,539	20,156
	社会保障費	1,794	1,872	1,879	5,545
	投資的経費	1,495	1,523	1,405	4,423
	その他の経費	3,549	3,384	3,255	10,188
	歳出合計	15,368	15,253	15,170	45,791

#### 2. 総合計画期間中の歳入の見積額

区分		H22	H23	H24	計
歳 入	県税等 (地方譲与税を含む)	6,711	6,663	6,834	20,208
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,270	3,340	3,330	9,940
	県債(臨時財政対策債を除く)	628	628	628	1,884
	その他	4,395	4,267	3,988	12,650
歳入合計	15,004	14,898	14,780	44,682	

#### 3. 総合計画期間中の財源不足額

財源不足額	=	-	364	355	390	1,109	億円
-------	---	---	-----	-----	-----	-------	----

この推計は、特段の財源対策を講じなかった場合の財政見通しです。

(参考) 総合計画期間中の歳出・歳入の推計方法

< 歳出 >

人件費

知事部局などのいわゆる県庁職員のほか、教職員、警察官の人件費を含む。退職手当は年齢構成をもとに定年退職者、中途退職者の見込みを考慮して推計。

公債費

過去の借入に係る償還計画と今後の借入見込みをもとに推計。

税関係交付金等

県税に連動して推計。

社会保障費

過去からの推移や現行制度を前提に、今後の増減要素を考慮して推計。

投資的経費・その他の経費

22年度当初予算(案)時の水準を前提に、今後の増減要素を考慮して推計。

< 歳入 >

県税等

政府発表の名目経済成長率( )や税制改正の影響を考慮して推計。

「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(H22.1.22閣議決定)

地方交付税等

基準財政収入額は県税の推計値をもとに、基準財政需要額は社会保障費などの推計値をもとに推計。

県債

22年度当初予算(案)の発行額と同額を見込む。

退職手当債、行政改革推進債を除く。

その他

22年度当初予算(案)時の水準を前提に、今後の増減要素を考慮して推計。